

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 153-8518
 住所 東京都目黒区東山3丁目8番1号
 氏名 東急バス株式会社
 取締役社長 犬飼 徳比児 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東急バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区溝口5丁目14番1号		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		215 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部コンプライアンス推進課
		所在地	東京都目黒区東山3丁目8番1号
		電話番号	03(6412)0164
		FAX番号	03(6412)0205
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

【東急バス株式会社 環境基本方針】

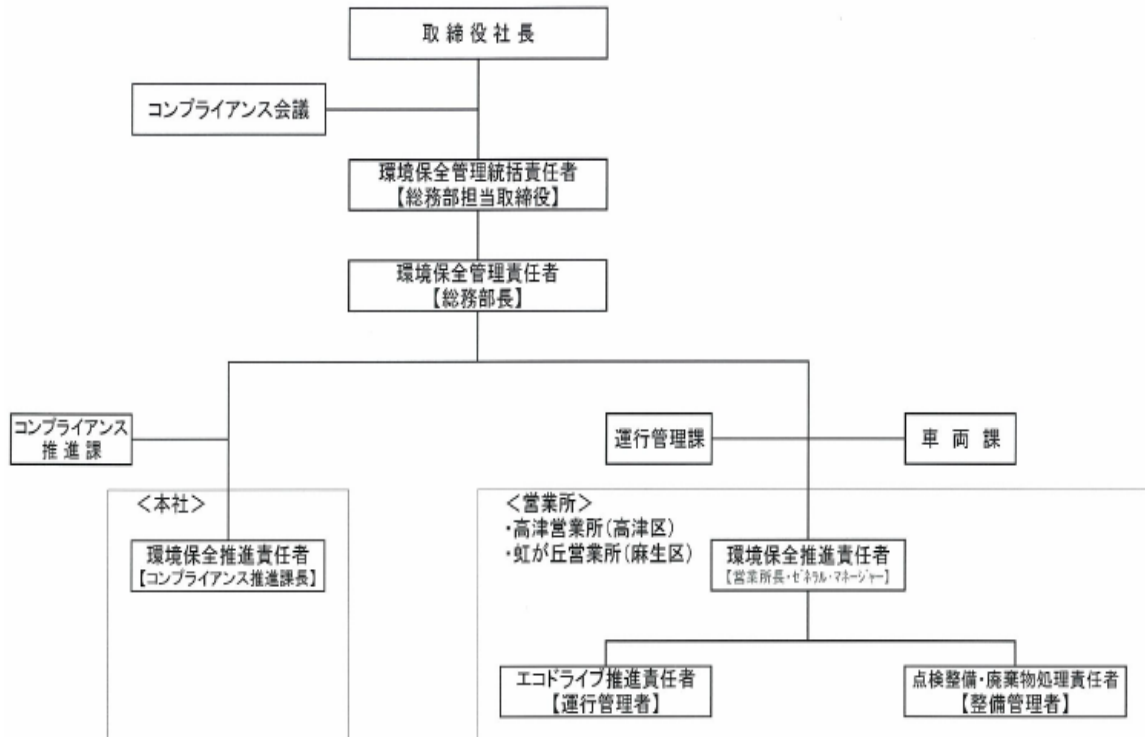
東急バス株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動を遂行するにあたり、自然環境への負荷低減を心がけ、下記の方針により環境活動を展開する。

1. 環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムに積極的に参加し、これを運用・推進する。
2. 環境活動を推進するため、環境管理組織を整備する。
3. 事業活動による環境への影響を的確にとらえ、技術的・経済的に可能な範囲で目標を定めて環境保全活動の継続的な改善を計る。
4. 環境負荷を軽減するため、省資源、省エネルギー活動に努める。
5. 環境に関する法規制及びその他の同意する要求事項を遵守し、地域社会との調和に努める。
6. 内部環境監査を実施して、環境管理の維持向上に努める。
7. 社会環境教育を実施して、従業員を啓発し環境保全意識の高揚を計る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

東急バス株式会社 環境保全活動推進体制

2010年10月1日 制定
川崎市



4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 9,095 t-CO ₂ (調) 9,095	目標排出量	(実) 9,042 t-CO ₂
削減率	(実) 0.6 %	削減量	(実) 53 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
走行距離、輸送量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガス排出の主たる要因である軽油の使用量を削減することを前提とし、車両保有計画および関東運輸局に提出した省エネ法「中長期計画書（輸送にかかる措置）」のエネルギー使用合理化期待効果より削減が可能と想定される量を算出して目標の設定を行った。

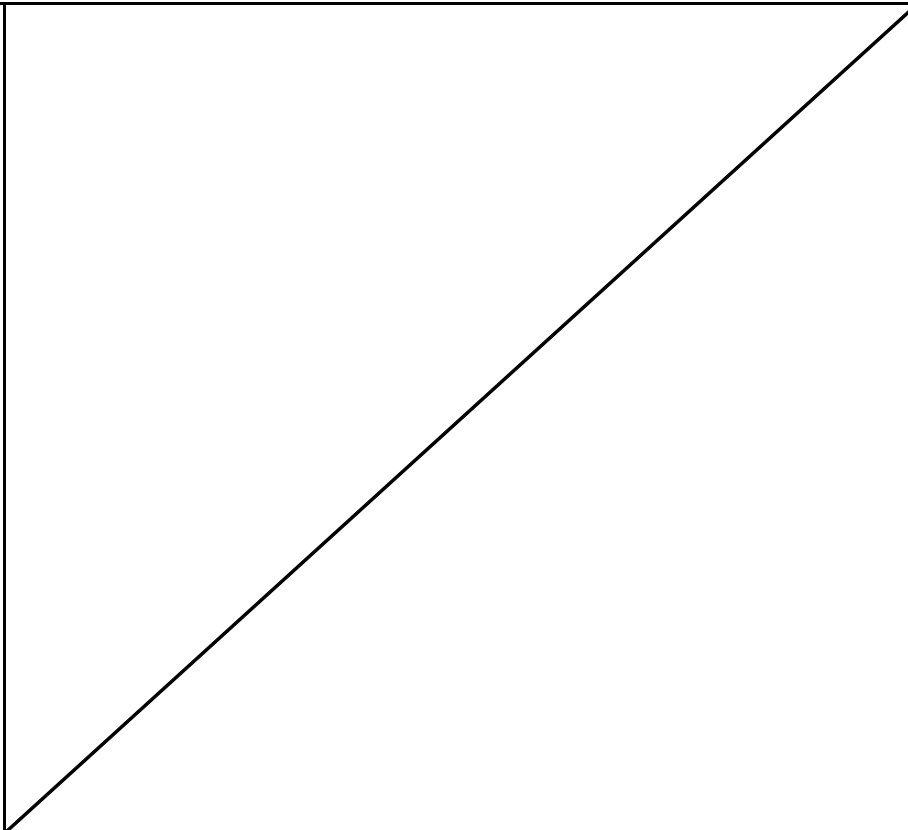
軽油の使用を節減する対策として、計画期間に新たに購入する車両については低燃費車とし、デジタルタコグラフを活用した乗務員への運転指導、アイドリングストップなど環境に配慮したエコドライブの励行を実施するとともに、燃費の悪化を防ぐべく、車両の整備・点検を適正に行うことで温室効果ガス排出量の削減を目指す。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

(記載事項なし)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの取り組み実施 <ul style="list-style-type: none"> アイドリングストップの励行や急な加減速の抑制など日頃からの取り組みに加えて、エコドライブ強化運動実施期間を毎年度設定。運転指導や添乗調査など全社的な取り組みを展開し、環境に配慮した運転をより一層推進する。 また、車両メーカーが開催する省エネ運転講習会に参加して、運転業務に携わる従業員の環境意識の向上を図る。 ・低燃費車の導入 <ul style="list-style-type: none"> 今後新たに導入する車両については、低燃費車(燃費基準達成車)とする。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

(記載事項なし)

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 地球温暖化対策に取り組むための「環境保全活動推進体制」を整備するとともに、責任者の設置、役割分担、エネルギー使用量等の把握などを文書化した管理マニュアルを作成した。 ・車両の保全管理 3ヶ月毎の法定点検のほかに、黒煙など環境負荷に影響のある事象に対する自主点検を1ヶ月毎に実施・記録して環境に配慮した点検・整備を行っている。 ・エネルギー使用量等の把握・管理 毎月、軽油使用状況表を作成し、軽油の使用量・走行距離の把握、燃費の算出、前年との比較分析を行っている。 ・低燃費車等の導入 前計画期間(平成22年度～平成24年度)において、平成27年度燃費基準達成車を合わせて19台導入した。 ・エコドライブ管理システムの導入 全車両に装着されているデジタルタコグラフを活用して乗務員の運転特性を記録するとともに、環境に配慮した適正な運転の指導を行っている。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

(記載事項なし)

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

(記載事項なし)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	9,095	t-CO ₂
(調)	9,095	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況（第3号該当者等）

(1) 車両の種別（前年度末日時点）

総 数		台数	
		215	台
内訳	普通貨物自動車	10	台
	小型貨物自動車	3	台
	大型バス	199	台
	マイクロバス	1	台
	乗用自動車	2	台
	特種自動車	0	台

(2) 燃料の種別（前年度末日時点）

総 数		台数		比率	
		215	台		
内訳	電気自動車	0	台	0.0	%
	天然ガス自動車	0	台	0.0	%
	メタノール自動車	0	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	0	台	0.0	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0.0	%
	燃料電池自動車	0	台	0.0	%
	水素自動車	0	台	0.0	%
	ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	15	台	7.0	%
	ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	200	台	93.0	%
	LPGガス車	0	台	0.0	%
	その他	0	台	0.0	%
	うち低燃費車※の台数	74	台	34.4	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。